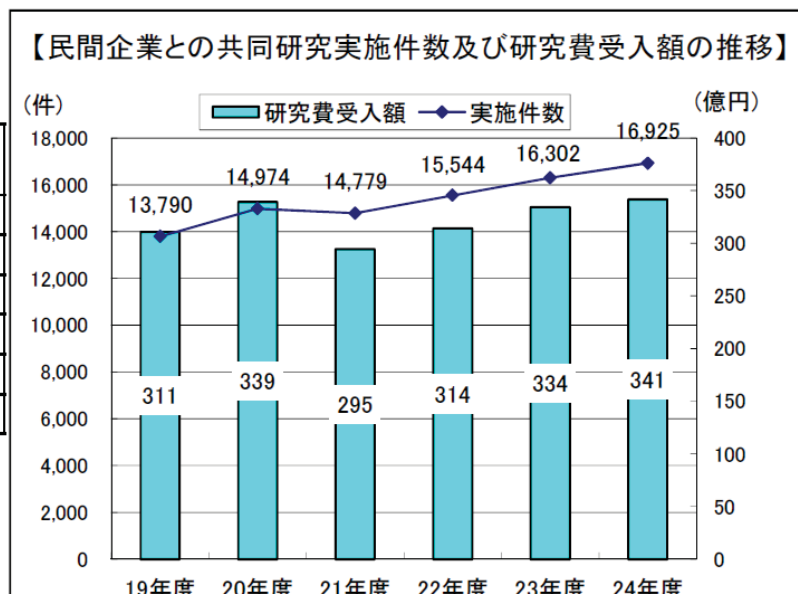


⑩-1:我が国の産学連携の現状(1)

民間企業との共同研究の実施に伴う研究費受入額は約341億円と、前年度に比べて約7億円(2.1%)増加したにもかかわらず、1件当たりの研究費受入額は低下傾向。

	1件当たりの研究費受入額(千円)
19年度	2,254
20年度	2,264
21年度	1,993
22年度	2,021
23年度	2,051
24年度	2,018

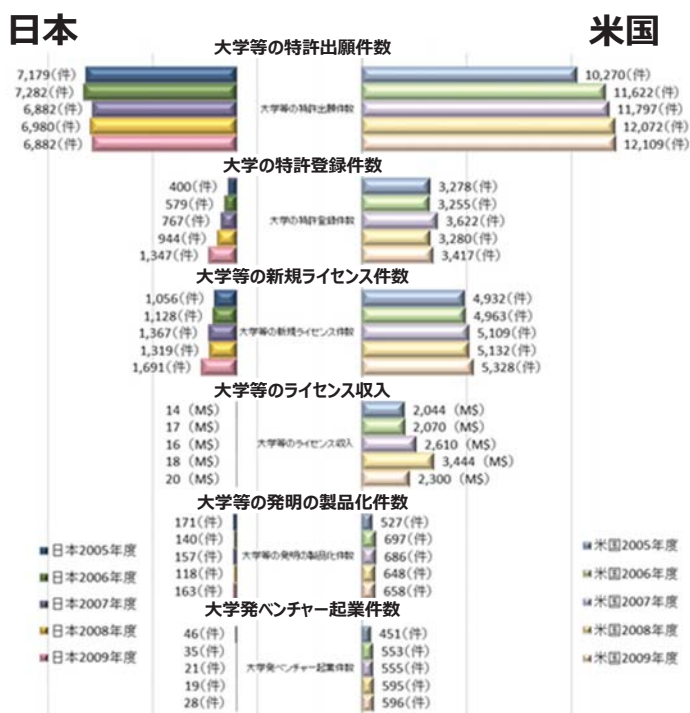
※単位未満は四捨五入。



出典: 文部科学省「平成24年度大学等における産学連携等実施状況について」

⑩-2:我が国の産学連携の現状(2)

米国と比して産学連携による製品化件数は約4倍、ライセンス収入やベンチャー起業件数は10倍以上の開きがある。

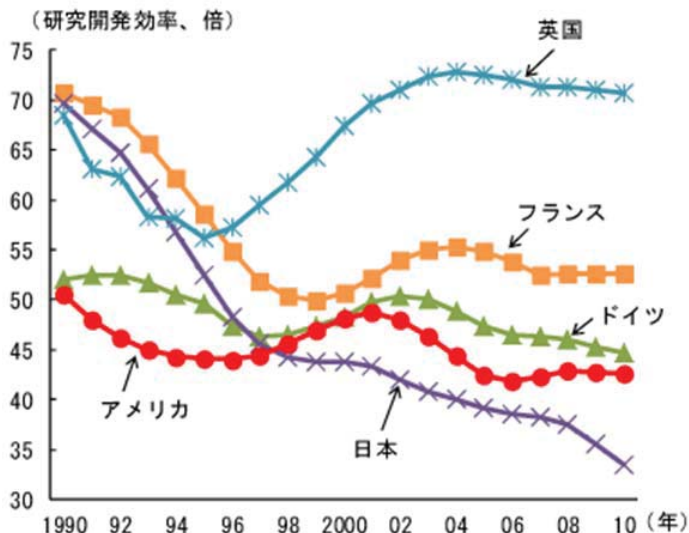


出所: 文部科学省 経済産業省『大学知財本部・TLOの評価指標の検討について』

⑪:低下する我が国企業の研究開発投資効率

我が国企業の研究開発投資効率(企業の研究開発費とその後生み出した付加価値の割合)(後方5年移動平均との比較)を見ると、日本は90年代以降大きく減少。

(2) 先進主要国での研究開発効率の推移



(備考)

1: OECDより内閣府作成

2: 各国の企業部門の生産付加価値と研究開発費支出(PPPドルベース)を使用

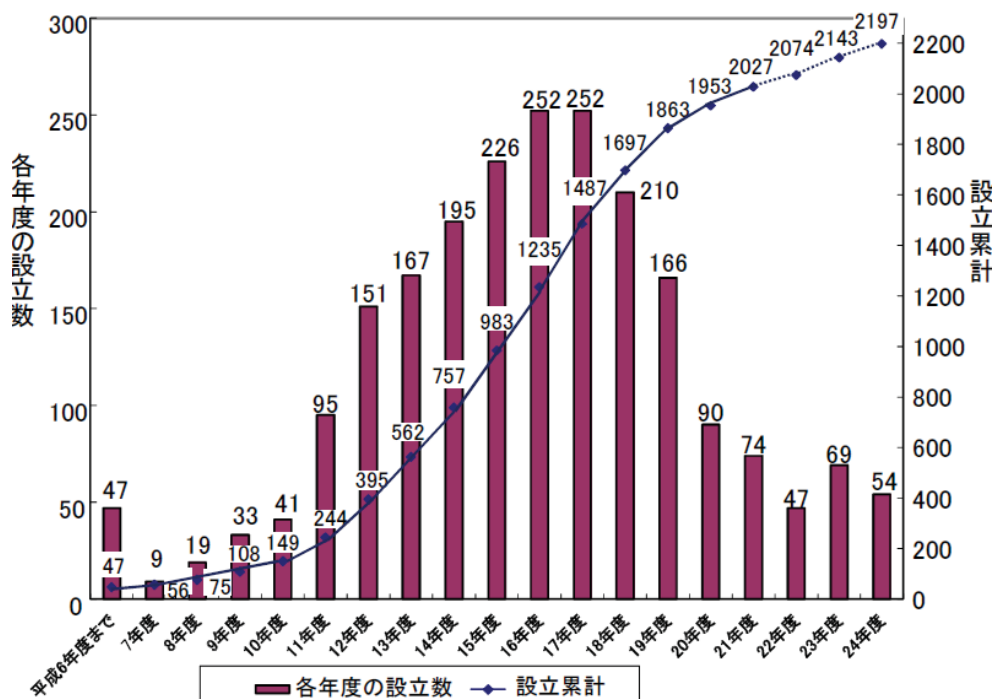
3: 研究開発効率は、付加価値と研究開発費について後方5か年移動平均をとり、5年差の比を求めると算出

出典: 内閣府「世界経済の潮流2012」

⑫:大学発ベンチャーの設立数累計

我が国の大学発ベンチャーの設立は平成18年度をピークに減少傾向である。

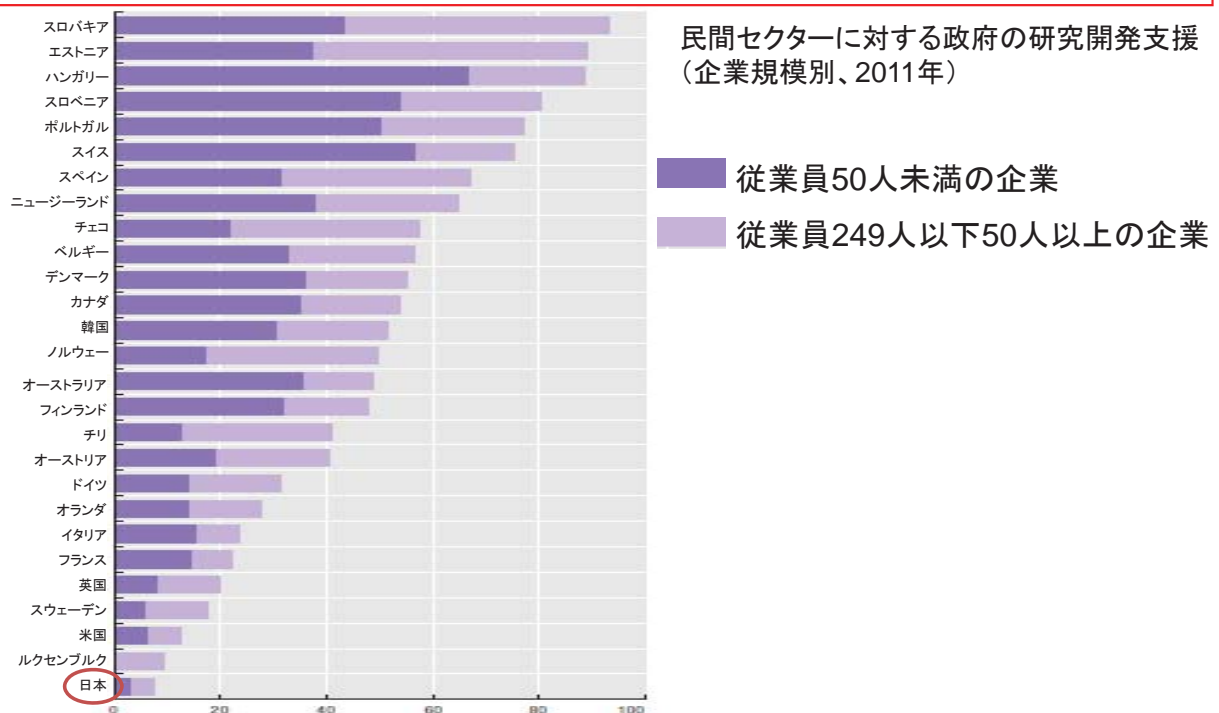
【大学等発ベンチャーの設立数累計】



出典: 文部科学省「平成24年度大学等における産学連携等実施状況について」

⑬:企業向け政府研究開発における中小企業への支出割合

我が国は先進諸国と比較しても、政府から企業へ提供された研究開発資金における中小企業の割合が低い。



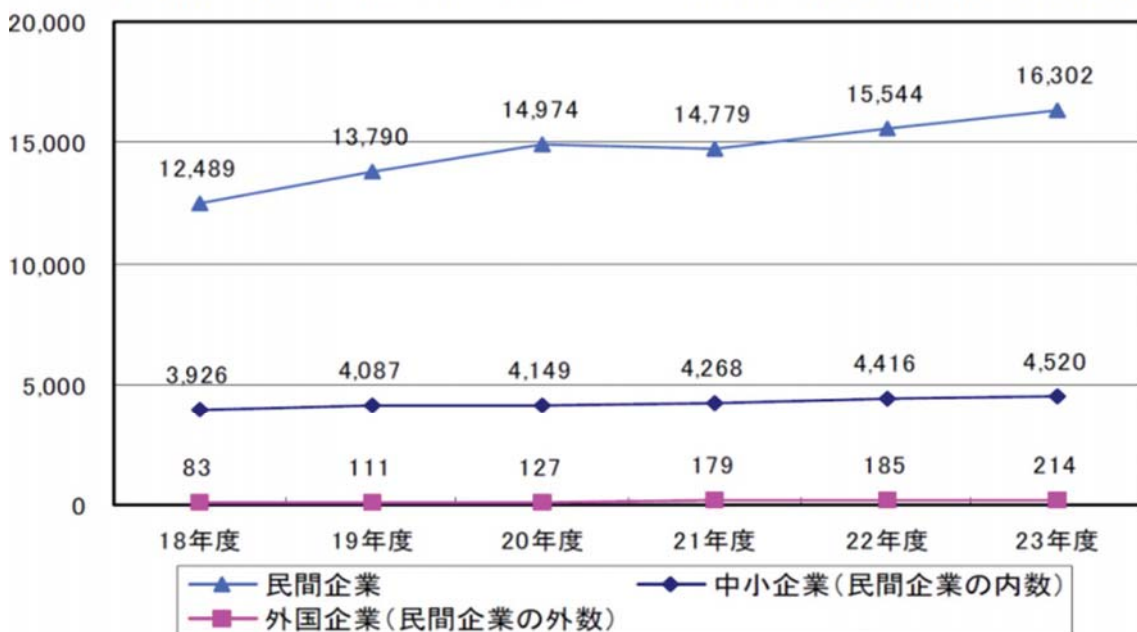
政府から企業へ提供された研究開発資金のうち249人以下の企業へ提供された研究開発資金の割合

出典: OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2013

⑭:民間企業・中小企業と大学等との共同研究実施件数の推移

国内の共同研究件数は着実に伸びているものの、中小企業との共同研究件数の伸びは鈍く、中小企業との実施件数比率は低下傾向である。

(件) 【民間企業・中小企業・外国企業との共同研究実施件数の推移】



出典: 文部科学省「平成24年度大学等における産学連携等実施状況について」